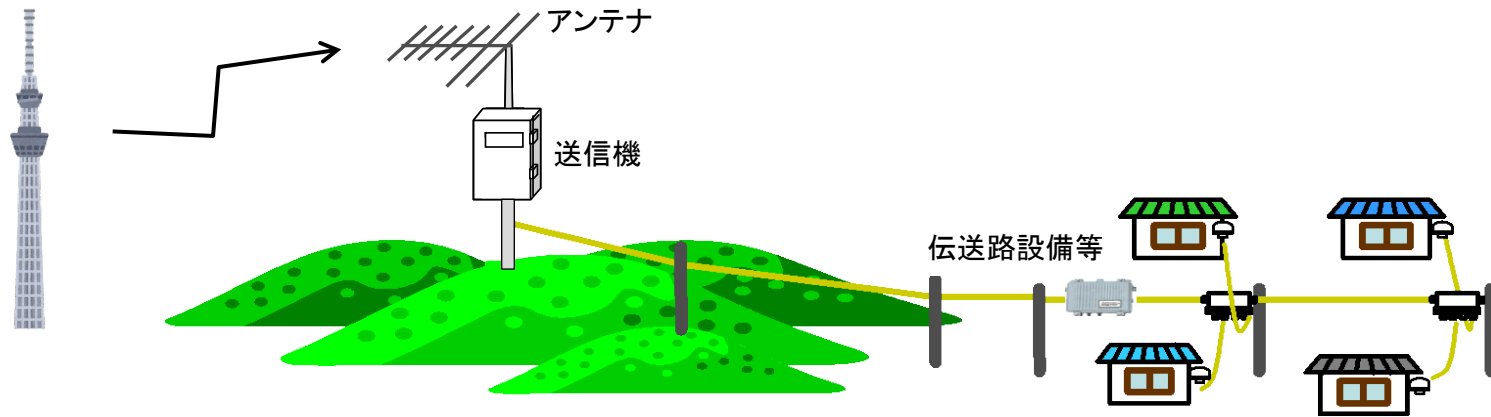


辺地共聴施設の現状について

令和 8 年 1 0 月 6 日
情報通信審議会
情報通信政策部会
放送政策委員会事務局

「辺地共聴施設」とは、山間部など地形等の問題により電波が届かないエリア（難視聴地域）において、住民組合が共同で、受信点（アンテナ）・伝送路等を整備し、視聴環境を確保している施設。



辺地共聴施設

←----- 約15,000施設(※1)、約70～80万世帯 ----->

自主共聴施設

約9,700施設(64.7%)(※2)

約40～50万世帯(57.1～62.5%)(※3)

NHK共聴施設(※4)

約5,300施設(35.3%)

約30万世帯(37.5～42.9%)

※1 有線電気通信法に基づく届出を基に、辺地に設置されているテレビ放送設備のうち共聴施設を推計。

※2 15,000施設(全体)－5,300施設(NHK共聴)

※3 総務省が把握する地上デジタル放送への移行における辺地共聴施設の対策実績データ(約9,400施設、約45万世帯。平成26年3月末時点。)より推測。

※4 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 衛星放送WG」第2回(2023年12月)資料より。

※5 その他、地方公共団体所有の共聴施設が約540施設ある。

- 総務省では、共聴組合の運営状況や抱える課題等を調査し、辺地共聴施設の改修・代替に関する検討状況等を把握するため、令和6年度に辺地共聴施設の現状調査を実施。
- 調査の結果、世帯数が30世帯以下の小規模な共聴組合が75%近くを占めているとともに、半数近くの共聴施設が10年以上前から大規模改修が実施されていないこと等がわかり、**設備の老朽化**が進んでいる一方で、過疎化による**組合員の減少**、**高齢世帯の増加**等で**共聴施設の維持管理に課題を抱えている共聴組合が多い**ことがわかった。

調査の概要

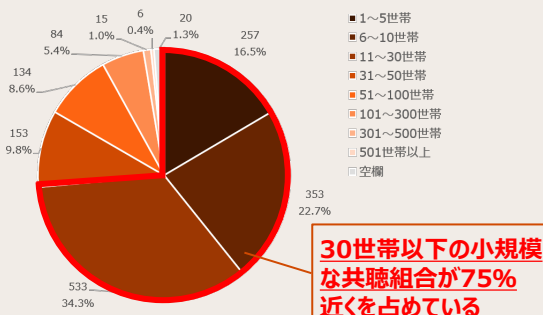
- 調査期間：令和6年11月1日～12月20日
- 調査対象：3,518組合（都道府県ごとの辺地共聴施設数を踏まえて無作為に抽出）
- 回答数：1,642組合（そのうち、「現在も共聴施設を利用中である」と回答した1,555組合の回答結果を集計・分析）

1. 共聴組合・施設の構成状況

加入世帯数の状況

- 世帯数が**30世帯以下の共聴組合が75%近く**を占めており、**小規模な共聴組合が多数**である状況であった。

現在の共聴組合の加入世帯数



現在の設備構成の状況

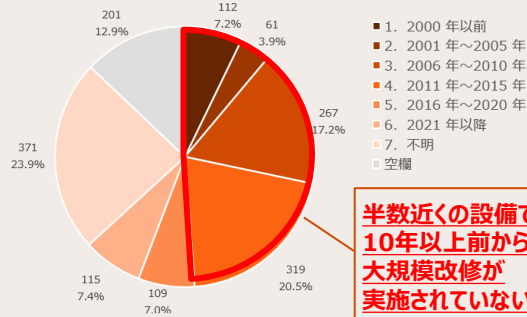
- 同軸ケーブル**で構成されている共聴組合は**全体の82%超**であり、光ケーブル化が進んでいない状況がわかった。

2. 設備の老朽化等の状況

設備の改修状況

- 直近の大規模改修時期は、半数近くが10年以上前**であり、地デジ化の際に改修・新設した設備を現在まで改修せずに利用しているケースが多いと考えられる。

現在の共聴設備の直近の大規模改修時期



障害の発生状況

- 約25%の施設で一時的な視聴障害を含めた障害が発生しており、内容としては、「天候によって映りが悪くなる」が最も多かった。

3. 共聴組合・施設の課題

共聴組合が抱える課題

- 共聴組合が抱える課題として最も回答が多かったのは、「**組合員の高齢化や減少**」であり、次いで「**設備の老朽化**」という結果であった。
- 共聴組合外の課題として、「施設の部品の製造中止」、「修理業者の高齢化」等も挙げられた。

共聴組合/施設の抱える課題（複数回答）

選択肢	回答数
1. 組合員の高齢化や減少	1,112
2. 設備の老朽化	887
3. 維持管理費の負担が大きい	404
4. 組合運営人員の不足	372
5. 共聴施設運営に関する相談窓口がなく判断ができない	221
6. 組合費のみでは運営費を賄えていない	202
7. 機能障害が発生している	191
8. メンテナンス等の依頼先がない	123
9. その他	135

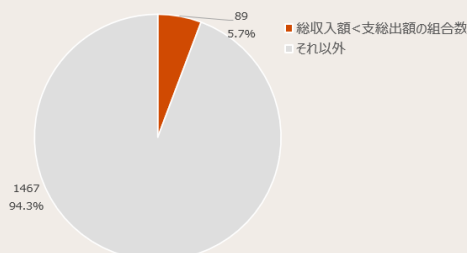
- 一世帯当たりの組合費の平均徴収額は、年額1万円（月額約800円）未満が75%と多数を占めている。共聴組合の単年度収入・支出は、ともに10万円以下の回答が最も多く、単年度収支がイコールに近い組合が多い。
- 施設の光化改修等に要する費用は平均的なケースで約3000万円程度と推計されるとともに、故障の際の修繕費等に年500万円以上かかる場合もあるが、積立てを行っている組合は約半数しかないことから、大規模な改修・修繕等のまとまった出費に対する備えができていない状況。
- 適正な組合費への値上げといった収入増が不可欠だが、高齢化や組合員数減少等により難しい状況にあり、共聴施設の維持管理に困難を抱える共聴組合が多い。

4. 共聴組合・施設の経済状況

単年度収支の状況

- ・ 1年間の総収入額と総支出額はともに10万円以下の回答が最も多く、金額幅ごとの回答割合も類似しているため、収支が均衡していることが予想される。
- ・ 単年度で総収入額よりも総支出額が多く赤字である組合は少数であったが、老朽化による設備故障や台風・落雷等の災害は予期せず発生するため、その際は大規模な修繕・改修費用等を捻出できない可能性が考えられる。

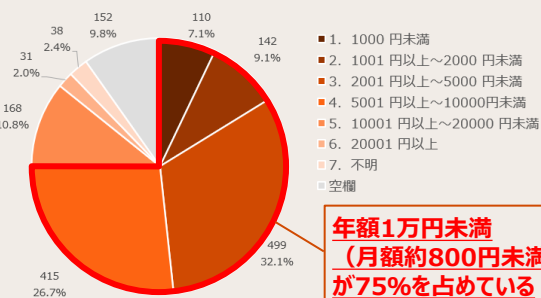
単年度で総収入額＜総支出額になっている組合の割合



組合費の徴収状況

- ・ 定期的に徴収している共聴組合が約80%あり、都度回収の約10%を合わせると、約90%が組合費を徴収している。
- ・ 一世帯当たりの平均徴収額は、年額1万円（月額約800円）未満が75%と多数を占めている。

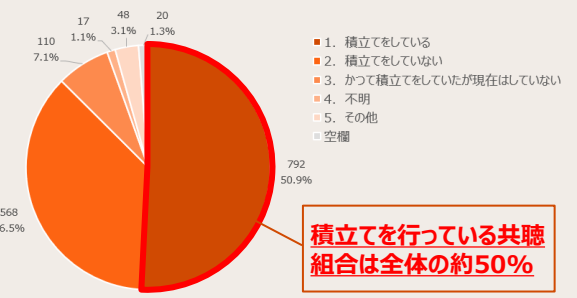
世帯当たりの年間組合徴収額



組合の積立て状況

- ・ 積立てを行っている共聴組合は約50%であった。
- ・ 現在積立てを行っていない共聴組合は、高齢化と組合員減少、現在の運営費で手一杯等の理由により、積立てが難しい可能性がある。

共聴組合の積立て状況



※1円以上積立てを行っている場合、「積立てをしている」と回答

- 山間地等の難視聴地域において、必要最小の空中線電力により放送視聴環境を支える
辺地共聴施設の高度化を図るため、辺地共聴施設の光化を伴う改修やケーブルテレビ等
による代替に要する事業費の一部を補助する。

【令和9年度要求額 14.2億円の内数】

(令和8年度予算額 7.0億円の内数、令和7年度補正予算額 2.6億円の内数)

事業イメージ

○ 事業主体

- (1) 市町村、放送事業者、電気通信事業者
又はこれらの連携主体
- (2) 市町村、市町村の連携主体

○ 補助率

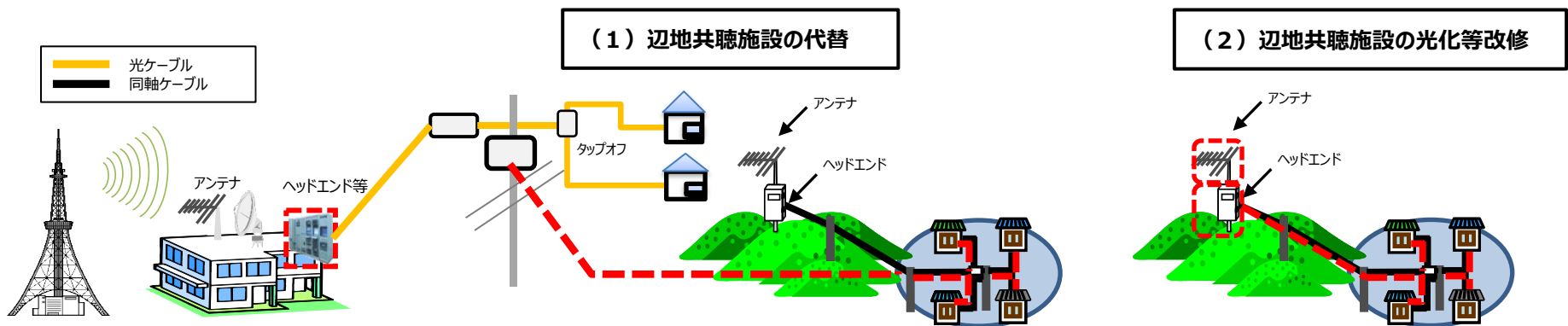
- (1) 辺地共聴施設の代替：2/3
- (2) 辺地共聴施設の光化等改修：1/2

○ 補助対象経費(下図の赤点線部分)

光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等

※光化等改修については中継局が廃止にならない地域に限る。

※代替については、既設施設の撤去費用を含む。



「辺地共聴施設の高度化支援事業」 令和7年度・8年度交付先一覧

5

令和7年度・令和8年度「辺地共聴施設の高度化支援事業」における補助金の交付先は、以下の41団体。
(令和8年8月末時点)

＜改修事業＞ 令和7年度：14団体
令和8年度：18団体（※R8.8末時点）

予算	都道府県	事業主体
R7 当初	島根県	隠岐の島町(布施)
	島根県	隠岐の島町(卯敷)
	北海道	芦別市
	宮城県	涌谷町(小塚)
	新潟県	関川村(湯沢)
	広島県	安芸太田町
	岩手県	一関市(川崎町薄衣)
	岩手県	滝沢市
	北海道	新冠町
	岩手県	一戸町(来田地区)
	岩手県	一戸町(道地・駒木地区)
	岡山県	備前市
	岩手県	岩手町
R7 補正	北海道	日高町

予算	都道府県	事業主体
R8 当初	北海道	今金町
	北海道	音威子府村
	岩手県	一関市(鴨池矢作)
	宮城県	涌谷町(上小塚)
	北海道	留寿都村
	高知県	大豊町(大王小川)
	高知県	大豊町(戸手野)
	和歌山県	九度山町
	北海道	千歳市
	宮城県	川崎町
	新潟県	関川村(内須川)
	新潟県	関川村(幾地)
	新潟県	胎内市(下赤谷)
	新潟県	胎内市(鋤江)
	新潟県	胎内市(坂井)
	岡山県	赤磐市(稗田)
	岡山県	赤磐市(塩木・光木)
	島根県	隠岐の島町(油井)

＜代替事業＞ 令和7年度：1団体
令和8年度：8団体（※R8.8末時点）

予算	都道府県	事業主体
R7 当初	鹿児島県 (龍郷町)	龍郷町
R8 当初	千葉県 (香取市)	(株)広域高速ネット二九六
	岡山県 (津山市)	津山市
	北海道 (音更町)	(株)帯広シティーケーブル
	奈良県 (桜井市)	近鉄ケーブル ネットワーク(株)
	愛媛県 (東温市)	(株)愛媛CATV
	千葉県 (栄町)	(株)広域高速ネット二九六
	新潟県 (十日町市)	上越ケーブルビジョン(株)
	長野県 (長野市)	(株)インフォメーション・ ネットワーク・コミュニティ

(1) 令和6年9月～ 辺地共聴施設の相談支援窓口を開設

(2) 令和8年4月～ テレビ視聴環境の確保に向けた現地調査・計画策定支援(技術的支援)を開始

(1) 辺地共聴施設の相談支援窓口

共聴組合や市町村等からの問合せ・相談をメール・電話等により受け付け。

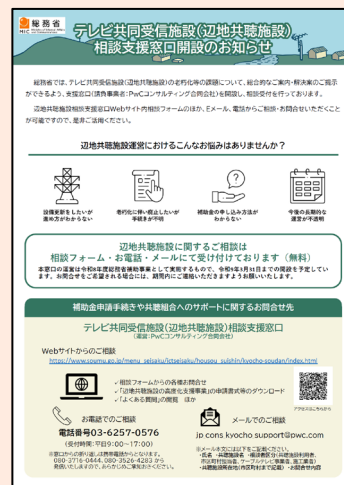
① 窓口への問合せ状況

- ・令和7年度: 622件
(共聴施設利用者488件、市町村担当者71件)
- ・令和6年度: 332件
(共聴施設利用者212件、市町村担当者68件)

② 問合せ内容

- ・設備を更新したいが進め方がわからない
- ・補助金の申請方法がわからない
- ・老朽化に伴い施設を廃止したいが手続きが不明
- ・今後の長期的な運営が不透明

等



(2) 現地調査・計画策定支援(技術的支援)

市町村と自主共聴組合を対象に、専門家による現地調査や将来に向けた計画策定支援を実施。

① 一次公募支援実施団体

以下の9地域に対し、支援を実施。

- ・北海道 せたな町
- ・北海道 今金町
- ・宮城県 大和町
- ・新潟県 関川村
- ・兵庫県 小野市
- ・和歌山県 九度山町
- ・鹿児島県 薩摩川内市
- ・鹿児島県 十島村
(トカラ列島・平島)
- ・鹿児島県 瀬戸内町
(奄美諸島・加計呂麻島)

② 二次公募

9月4日～25日まで実施。



令和8年5月15日（金）から同年6月5日（金）まで一次公募を実施したところ、全国から49件の応募があり、以下の9件を支援対象団体として選定。

○ 市町村

地域	支援対象団体（対象施設）
北海道せたな町	せたな町（下二俣テレビ共同視聴組合）
北海道今金町	今金町（白石共聴組合）
宮城県大和町	大和町（吉田地区）
新潟県関川村	関川村（千刈地区テレビ共同受信組合）
鹿児島県瀬戸内町	瀬戸内町（野見山共聴施設組合）

○ 共聴組合

地域	支援対象団体
兵庫県小野市	小田・船木共聴組合

○ 市町村及び共聴組合による連携主体

地域	支援対象団体
和歌山県九度山町	九度山町 繁野地区テレビ共聴組合
鹿児島県薩摩川内市	薩摩川内市 山田地区テレビ共同受信施設組合
鹿児島県十島村	十島村 平島テレビ共同受信施設組合